

平成21年度 決算概要

貸借対照表

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
固定資産 57,583	固定資産 58,839 (1,256)	固定負債 5,410	固定負債 6,318 (908)
内訳 有形固定資産 57,252 無形固定資産 120 投資その他の資産 210	内訳 有形固定資産 58,550 無形固定資産 122 投資その他の資産 167	流動負債 3,644	流動負債 2,814 (▲830)
流動資産 4,110	流動資産 3,834 (▲275)	資本金 54,385	資本金 54,385 (0)
		資本剰余金 ▲2,861	資本剰余金 ▲2,485 (376)
		利益剰余金 1,114	利益剰余金 1,640 (526)
61,693	62,674 (980)	61,693	62,674 (980)

* 下段()書きは対前年度増減額。

端数調整の関係で合計金額が一致しないことがあります。

【概要】

資産については前年度比9億8千万円増加の626億7千4百万円、負債については7千7百万円増加の91億3千3百万円、純資産については9億2百万円増加の535億4千1百万円となっております。

【固定資産】

耐震対策事業、教育研究環境整備事業等施設及び、備品等の購入増により、前年度比12億5千6百万円増加の588億3千9百万円となっております。

【流動資産】

前年度比2億7千5百万円減少の38億3千4百万円となっております。主な要因としては、決算の早期化に伴い、早期支払に努めたため、現金預金が減少しております。

【固定負債】

固定負債の増減について、前年度比9億8百万円増加の63億1千8百万円となっております。

【流動負債】

流動負債総額は、前年度比8億3千万円減少の28億1千4百万円となっております。主な要因としては、運営費交付金債務を精算のために収益化したこと、及び、早期支払により未払金が減少したことによるものです。

【資本剰余金】

資本剰余金は、前年度比3億7千6百万円増加の▲24億8千5百万円となっております。主な要因としては、耐震対策事業等で増加になっております。一方で、基準第83特定の償却資産の減価償却実施額(※)などが主な減少要因になっております。

【利益剰余金】

以上のことから、利益剰余金は、前年度比5億2千6百万円増加の16億4千万円となっております。

※ 基準第83特定の償却資産とは国立大会計基準により、減価償却相当額を損益計算上の費用にはせず、資本剰余金の減として処理する資産のことです。

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成20年度(A)	平成21年度(B)	前年度比* (B-A)
経常費用 ①	12,294	11,940	▲ 353
業務費	11,640	11,083	▲ 557
一般管理費	647	851	203
その他	5	5	0
経常収益 ②	12,601	12,290	▲ 311
経常利益 ③(②-①)	307	349	42
臨時損失 ④	4	5	0
臨時利益 ⑤	4	5	0
〃(中期目標期間最終年度特有)*	—	258	—
臨時利益 計	4	263	—
当期純利益⑥ {③+(⑤-④)}	307	349	42
〃(中期目標期間最終年度特有)*	—	258	—
当期純利益 計	307	607	—
目的積立金取崩額⑦	67	321	254
当期総利益⑥+⑦	374	671	297
〃(中期目標期間最終年度特有)*	—	258	—
当期総利益 計	374	929	—

*比較のため、本概要では中期目標期間の最終年度特有の処理による影響を区別して表示しております。

【概要】

平成21年度は中期目標期間の最終年度であり、その特有の処理として、運営費交付金債務(退職手当など、その用途を限定して積算され、措置された経費のうち、当該用途に照らし不用となったものの第1期中期目標期間を通じた累計額等)を収益化したため、例年よりも利益の金額が大きくなっております。

【経常費用】

経常費用総額は、前年度比3億5千3百万円減少の119億4千万円となっております。「業務費」が5億5千7百万円減少の110億8千3百万円、「一般管理費」が2億3百万円増加の8億5千1百万円、「その他」が5百万円となっております。「業務費」では、「退職金」の3億2千2百万円の減少が主な要因となっております。「一般管理費」は耐震改修事業に伴う教育研究環境整備などにより2億3百万円増加の8億5千1百万円となっております。

【経常収益】

経常収益総額は、前年度比3億1千1百万円減少の122億9千万円となっております。このうち、主なものとしては「運営費交付金収益」が3億7千万円減少の69億4千9百万円となっております。

【臨時損益及び当期総利益】

前述の結果、経常利益は前年度比4千2百万円増加の3億4千9百万円となり、臨時損益2億5千8百万円、目的積立金取崩額の3億2千1百万円を加えた当期総利益は、9億2千9百万円となっております。中期目標・中期計画期間終了時の特有の処理として運営費交付金債務を精算のために収益化したため、臨時利益が2億5千8百万円増えております。また、当期総利益9億2千9百万円は貸借対照表の利益剰余金の増加分になります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

活動区分	平成20年度(A)	平成21年度(B)	前年度比 (B-A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 教育研究業務の実施に伴い必要となる原材料、商品、サービスの購入による支出、及び教育研究業務の実施に伴う収入など、業務活動に伴う資金の収支状況を表します。	649	704	54
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産、有価証券等の取得、売却や、定期預金等による余裕資金の運用などの投資活動に係る資金の収支状況を表します。	▲ 266	▲ 972	▲ 706
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金などによる資金調達、返済や、借入、ファイナンスリースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表します。	▲ 143	▲ 153	▲ 10
IV 資金に係る換算差額 <small>外貨建資金の為替相場の変動による円貨増減額</small>	0	0	0
V 資金増加額 <small>上記の合算額で、1年間でどれだけ資金が増加したかを表しています。</small>	239	▲ 422	▲ 661
VI 資金期首残高 <small>事業開始時点（4月1日）の残高です。</small>	3,687	3,927	239
VII 資金期末残高 <small>事業終了時点（3月31日）の残高です。</small>	3,927	3,504	▲ 422

【概要】

キャッシュ・フローは、主たる「業務活動」で7億4百万円の資金を生み出し、固定資産や有価証券等の「投資活動」に9億7千2百万円、リース資産のリース料・利息等の「財務活動」に1億5千3百万円を支出した結果、資金減少額は4億2千2百万円となり、平成21年度の期末残高は35億4百万円となっております。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5千4百万円(8.5%)増加の7億4百万円の収入超過となっております。このうち、主な要因としては、人件費支出が82億1千4百万円、運営費交付金収入が67億3千9百万円となっております。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7億6百万円(265.1%)減少の9億7千2百万円の支出超過となっております。このうち、主な要因としては、施設費による収入が17億8千2百万円、有形固定資産の取得による支出が26億8千2百万円となっております。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1千万円(7.0%)減少の1億5千3百万円の支出超過となっております。このうち、主な要因としては、リース債務の返済による支出が1億4千8百万円となっております。

中期目標期間の最終年度における利益処分について

中期目標期間の最終年度における利益処分について、目的積立金及び当期末処分利益の期末残高は、利益剰余金である積立金に振り替えられることとなります。その後、振り替えられた積立金（＝利益剰余金、金額1,640,577千円）のうち、文部科学大臣が承認した金額は第2期中期目標期間へ繰り越され、本学の業務に使用されます。それ以外の金額は国庫納付することとされています。

参考:利益剰余金の推移

(単位:千円)

	期首	当期増	当期減	期末	備 考
平成16年度	0	413,656	0	413,656	未処分利益 増要因: 当期純利益
平成17年度	413,656	169,929	0	583,585	期末内訳: 目的積立金 367,822 積立金 45,834 未処分利益 169,929 増要因: 当期純利益
平成18年度	583,585	265,420	△ 99,960	749,045	期末内訳: 目的積立金 437,791 積立金 45,834 未処分利益 265,420 増要因: 当期純利益、減要因: 目的積立金取崩
平成19年度	749,045	277,026	△ 128,199	897,872	期末内訳: 目的積立金 570,505 積立金 50,341 未処分利益 277,026 増要因: 当期純利益、減要因: 目的積立金取崩
平成20年度	897,872	374,257	△ 157,985	1,114,144	期末内訳: 目的積立金 689,546 積立金 50,340 未処分利益 374,257 増要因: 当期純利益、減要因: 目的積立金取崩
平成21年度	1,114,144	929,595	△ 403,161	1,640,577	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成20年度(A)	平成21年度(B)	前年度比 (B-A)
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	12,299	11,945	▲ 353
(2) (控除) 自己収入等	▲ 4,933	▲ 4,833	100
業務費用合計	7,365	7,112	▲ 253
II 損益外減価償却相当額	1,023	1,069	46
III 損益外減損損失相当額	41	0	▲ 41
IV 引当外賞与増加見積額	▲ 61	▲ 3	58
V 引当外退職給付増加見積額	▲ 313	▲ 76	236
VI 機会費用	708	740	32
VII (控除) 国庫納付額	0	0	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,763	8,842	79

【はじめに】

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、企業会計にはない決算書で、国立大学法人等を運営する上で納税者たる国民が負担しているコスト情報を表示するものとされております。言い換えますと、運営費交付金が投入されなかった場合に、国立大学法人等の自己収入(国、地方公共団体からの補助金等を除く)で賄えなかった分の赤字金額に損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額及び機会費用を加算した金額が税金(国民負担)で賄われていることとなり、運営費交付金(税金)を投入することにより、それに見合うだけの成果を上げているか等の評価、判断に資するためにコスト情報を表示するものです。

【概要】

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは7千9百万円(0.9%)増加の(+88億4千2百万円となっております。区分別に見てみますと、業務費用が2億5千3百万円減少の(+71億1千2百万円となりました。また、その他では、損益外減価償却相当額が4千6百万円増加の(+10億6千9百万円、引当外賞与増加見積額が5千8百万円増加の(-)3百万円、引当外退職給付増加見積額が2億3千6百万円増加の(-)7千6百万円、機会費用が3千2百万円増加の(+7億4千円となっております。

決算報告書

(単位：百万円)

区 分	平成20年度(A)	平成21年度(B)	前年度比 (B-A)
収 入			
運営費交付金	7,395	7,069	▲ 325
施設整備費補助金	1,084	1,740	656
補助金等収入	132	744	612
国立大学財務・経営センター施設費交付金	42	42	0
自己収入	3,694	3,636	▲ 57
授業料、入学料及び検定料収入	3,526	3,458	▲ 68
財産処分収入	0	0	0
雑収入	168	178	10
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,252	990	▲ 261
引当金取崩	5	0	▲ 5
目的積立金取崩額	158	403	245
計	13,762	14,627	865
支 出			
業務費	7,992	7,531	▲ 461
教育研究経費	7,992	7,531	▲ 461
一般管理費	2,917	2,956	39
施設整備費	1,126	1,782	656
補助金等	132	742	610
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,160	1,000	▲ 159
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	13,326	14,012	686
収入－支出	435	614	179

【概要】

平成21年度の決算報告書における決算概要は、収入が前年度比8億6千5百万円増加の146億2千7百万円で、支出が6億8千6百万円増加の140億1千2百万円となっており、その収支差である決算剰余金は、1億7千9百万円増加の6億1千4百万円となっております。収支別に見た主な増減要因としては、収入では、退職金の支出に充てるための運営費交付金収入が減った一方、施設整備費補助金及び補助金等収入が増加しております。支出では収入に見合い、施設整備費、補助金等が増加しております。

【剰余金の概要】

決算剰余金は、1億7千9百万円増加の6億1千4百万円となっております。剰余金の発生要因としては、効率化による経費の節減によるもののほか、外部資金及び退職金の未執行額など、使途に制約のあるものが含まれております。なお、決算剰余金は、文部科学大臣による承認の後、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしております。

財務比率

(1) 健全性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H20	H21	主な増減要因
流動比率	一年以内に流動負債を流動資産での支払可能性で、100%超で支払財源が確保される。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	112.8	136.3	流動負債が830,614千円減少したため、全体では流動比率が上がっている。
自己資本比率	自己資本の総資産に対する割合で、数値が大きいほど健全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	85.3	85.4	前年度とほぼ同水準で、推移。

(2) 効率性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H20	H21	主な増減要因
人件費比率 (業務費)	業務費に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	71.2	69.5	人件費は対前年比591,424千円減少したのに対して、業務費で557,121千円、経常費用で353,880千円の減少にとどまり、全体では人件費率が下がっている。
人件費比率 (経常費用)	経常費用に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	67.4	64.5	
一般管理費比率 (業務費)	業務費に対する一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	5.6	7.7	耐震改修事業に伴う環境整備などにより一般管理費が増加したため、一般管理費比率が上がっている。
一般管理費比率 (経常費用)	経常費用に占める一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$	5.3	7.1	

(3) 発展性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H20	H21	主な増減要因
外部資金比率	経常収益に占める外部から獲得した収益の割合。	$\frac{\text{受託研究、受託事業収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	8.3	7.7	受託事業等の受入件数、金額の減少により下がっている。

(4) 活動性

(単位:%、千円)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H20	H21	主な増減要因
業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合で、数値が大きいほど教育にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	12.2	13.0	教育経費は対前年比17,871千円増加したのに対して、業務費は557,121千円の減少したため、全体では教育経費比率が上がっている。
業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合で、数値が大きいほど研究にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	7.6	8.3	研究経費は対前年比33,159千円増加したのに対して、業務費は557,121千円の減少したため、全体では研究経費比率が上がっている。
学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費で、教育活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{在籍学生数}}$	231	238	教育経費は対前年比17,871千円増加したのに対して、在籍学生数は110人減少したため、全体では学生当教育経費が上がっている。
常勤教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費で、研究活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{常勤教員数}}$	1,723	1,794	研究経費は対前年比33,159千円増加したのに対して、常勤教員数は2人減少したため、全体では常勤教員当研究経費が上がっている。

(5) 収益性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H20	H21	主な増減要因
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合で、数値が大きいほど収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	2.4	2.8	経常収益は対前年比311,406千円減少したのに対して、経常利益は42,473千円の増加したため、全体では経常利益比率が上がっている。